

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第120期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,928,432	18,653,803	19,552,115	19,842,727	20,068,923
経常利益 (千円)	892,376	839,927	1,019,647	931,871	1,180,008
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	484,317	526,011	708,034	659,195	824,668
包括利益 (千円)	386,996	995,408	1,033,870	1,222,895	427,257
純資産額 (千円)	9,191,989	10,075,460	10,839,434	12,025,968	12,340,804
総資産額 (千円)	20,091,152	20,972,171	21,739,416	22,283,390	22,377,760
1株当たり純資産額 (円)	1,002.83	1,099.55	1,181.92	1,310.77	1,344.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.51	59.21	79.70	74.21	92.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	46.6	48.3	52.2	53.4
自己資本利益率 (%)	5.5	5.6	7.0	6.0	7.0
株価収益率 (倍)	7.89	7.67	5.88	6.87	5.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,172,325	874,998	1,092,775	1,359,755	1,678,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	695,016	534,529	1,227,300	550,439	643,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,291	102,714	39,694	886,187	366,466
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,571,433	3,832,537	3,693,050	3,653,527	4,291,769
従業員数 (人)	543	536	538	559	597
[外、平均臨時雇用者数]	[177]	[170]	[180]	[167]	[161]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	15,431,644	15,017,972	15,584,164	15,375,020	15,785,512
経常利益 (千円)	685,267	653,306	709,037	557,423	785,541
当期純利益 (千円)	352,570	382,727	456,627	391,955	563,559
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	8,485,871	9,097,557	9,604,552	10,292,014	10,615,663
総資産額 (千円)	17,659,395	18,215,199	18,625,926	18,730,030	19,178,192
1株当たり純資産額 (円)	955.10	1,024.06	1,081.18	1,158.73	1,195.43
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.68	43.08	51.40	44.12	63.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	49.9	51.6	54.9	55.4
自己資本利益率 (%)	4.2	4.4	4.9	3.9	5.4
株価収益率 (倍)	10.84	10.54	9.12	11.56	7.90
配当性向 (%)	30.24	27.85	23.35	27.20	22.06
従業員数 (人)	314	310	308	322	339
[外、平均臨時雇用者数]	[155]	[145]	[151]	[138]	[135]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和10年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
昭和21年4月	函成工業株式会社を合併。
昭和22年3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目1番地8に移転。
昭和28年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和32年5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 ロックテン社）と紙袋ならびにパックス製造に関わる技術提携契約を締結。
昭和37年5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和39年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
昭和40年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
昭和41年5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
昭和43年3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和44年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場を開始。
昭和46年5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
昭和48年1月	九州紙工株式会社に資本参加。
昭和54年3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
昭和56年4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
平成元年4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
平成元年12月	昭和パックス株式会社に社名変更。
平成2年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
平成6年7月	本社社屋（パックスビル）を東京都新宿区市谷本村町2番12号に建設。
平成9年4月	タイ王国に子会社タイ昭和パックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
平成10年5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
平成12年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成13年9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
平成15年6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
平成15年7月	防府工場がISO9001を認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
平成19年3月	東京工場がISO14001を認証取得。
平成19年3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
平成21年12月	山陰パックス有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

（注） パックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。（BAX = BAG + BOX）

3【事業の内容】

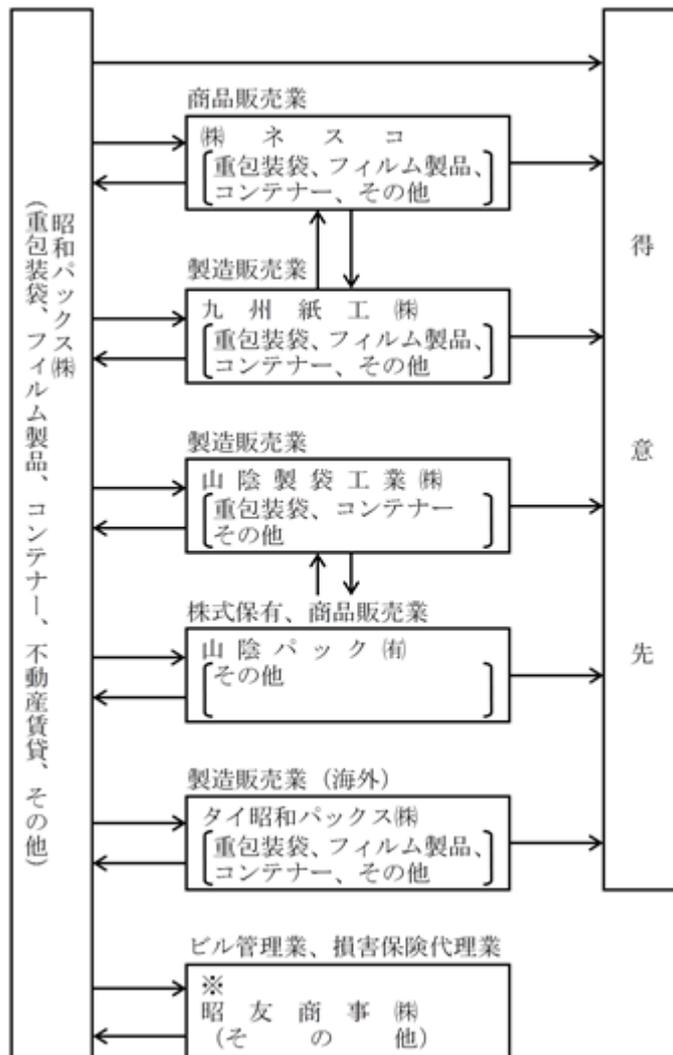
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸	貸ビル、貸倉庫	当社
その他	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
九州紙工(株)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、段 ボール函及び合成 樹脂製品の製造販 売	100.0	2	1	当社紙袋、合成樹脂製 品等の販売及び同社紙 袋等の購入	-
(株)ネスコ	東京都 千代田区	50,000	包装材料並びに物 流用資材の販売	55.0	3	-	当社紙袋、樹脂袋、合 成樹脂製品等の販売及 び同社包装材料、 紙袋、樹脂袋、合成樹 脂製品等の購入	-
山陰 パックス(有)	島根県 出雲市	3,000	クラフト紙関連資 材の仕入等	100.0	1	-	フレコンの一部を当社 より仕入	-
山陰製袋工業(株) (注)1	島根県 出雲市	40,000	クラフト紙袋の製 造・販売	89.1 (89.1)	1	1	クラフト紙袋製品の一 部を当社に販売	-
タイ昭和パックス(株) (注)2.3	タイ国 ラヨーン 県	THB 190,000,000	紙袋及び合成樹脂 製品の製造販売	90.0	3	-	当社包装材料の販売	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. タイ昭和パックス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報など	(1) 売上高	2,305,018千円
	(2) 経常利益	276,695千円
	(3) 当期純利益	233,312千円
	(4) 純資産額	1,697,955千円
	(5) 総資産額	2,245,483千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	407	(112)
フィルム製品	46	(15)
コンテナ	23	(9)
全社(共通)	121	(25)
合計	597	(161)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成28年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
339(135)	35年3ヶ月	13年4ヶ月	5,388,558

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	199	(96)
フィルム製品	46	(15)
コンテナ	8	(9)
全社(共通)	86	(15)
合計	339	(135)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成28年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、昭和43年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は平成28年3月31日現在263名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、総じて緩やかな回復基調にあるとされましたが、次第に停滞の様相を呈しました。四半期実質GDPの前期比成長率は、前年度である平成27年1-3月期がプラスだったあと、4-6月期がマイナス、7-9月期がプラス、10-12月期がマイナス、平成28年1-3月期がプラス、と一進一退が続き、その結果、年度通算の実質GDPは前年度から若干のプラス成長にとどまる見通しです。

企業部門は原油安に伴うコスト低減が利益の押し上げに寄与し良好な利益環境が持続しましたが、売上高は横ばい圏で推移、必ずしも数量増にはつながらず鉱工業生産指数は上昇、下降を繰り返しました。企業の設備投資は活発とはいえないものの比較的高水準を維持しましたが、内需停滞と外需環境の不透明さから年度後半以降慎重姿勢が強まりました。

外需は、好調なインバウンド需要などサービス輸出は底堅く、実質財輸出でも円安効果と先進国向けが下支えをしたものの、中国をはじめ新興国の景気減速が重石となり、特に資本財輸出が減少しました。

雇用面では大企業・中小企業とも人手不足感が高まって雇用者数は増勢が持続しました。しかし、実質雇用者報酬は伸び悩み、食料品価格の上昇などが消費者マインドを下押しして家計消費が伸びないことが全体としての停滞感につながりました。

平成27年半ば以降、中国経済の減速懸念の強まりや米国経済の成長率の低下を受けてドル高の修正が進み始めたことで、我が国の景気にも懸念が強まってきています。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売です。創立80周年であった当連結会計年度の当社グループは、海外事業が好調を維持、国内では需要の回復を捉えるとともに、新規受注、コスト低減に努めた結果、前年度の低迷を脱して、増収増益の結果となりました。

連結売上高は20,068百万円で前期比226百万円の増収でした。損益では、売上増に加えて売上総利益率の向上で、営業利益1,098百万円（前期比282百万円の増益）、経常利益1,180百万円（同248百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益824百万円（同165百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,785百万円（前期比410百万円の増収）、営業利益644百万円（同208百万円の増益）、経常利益785百万円（同228百万円の増益）、当期純利益563百万円（同171百万円の増益）でした。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス(株)は会計期間が1-12月ですが、タイ国内は自動車生産の回復が遅れて景気は沈滞気味でしたが、内外の需要掘り起しが奏功して3期連続でクラフト紙袋の販売数量を伸ばしました。為替レートの関係で円換算では僅かながら減収となりましたが、原価を低減して利益は円換算でも増益でした。九州紙工(株)は新規受注で米の作柄不良による米麦袋の減少を補い、増収増益でした。(株)ネスコは引き続き新しい商材の開拓を進めて増収でしたが、利益は若干減少しました。山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)の二社は会計期間が1-12月で、やはり天候の関係で米袋の数量が前年から期待したほどには回復しなかったため紙袋の販売数量は微減となり、減価償却負担も増えましたが、売上、利益ともに前期並みを維持しました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し+0.1%と横ばいでした。合成樹脂、製粉、その他食品等の用途が増加し、セメント、米麦、飼料等の用途が減少しました。

その中で、当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は前期比で3.2%増加しました。米麦、砂糖・甘味用途は減少しましたが、主力の合成樹脂用途のほか、製粉、その他食品、農水産物等の用途で数量を伸ばしました。

ポリエチレン重袋、中型袋の売上数量は、それぞれ前期比+1.9%、+3.6%と増加しました。

タイ昭和パックス(株)のクラフト紙袋は、一部顧客の減産の影響をはね返し、内外で新規取引先の獲得や増産に伴う需要を取込んだこと、底貼り袋の顧客の増加で、売上数量は前期比+7.7%になりました。九州紙工(株)は主力の米麦袋が減少しましたが、一般袋の新規受注に注力した結果、売上数量は前期比+4.2%となりました。山陰製袋工業(株)は米麦袋が前年の減少から十分に回復せず、養殖魚飼料用途等が減少したことから、売上数量は前期比1.5%の減少となりました。

当セグメントの連結売上高は12,876百万円で、前期に対して302百万円の増収になりました。

フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用、いずれも前期比でほぼ横ばいでした。

その中で当社のフィルム製品の売上数量は、前期比で産業用が 14.0%、農業用が 2.1%と、いずれも減少しました。産業用では、発泡フィルム、エスタイト、エスクレア、農業用ではハウス用のバーナルハウス、フルーツ物語や農酢ビ等が不振でした。一方で連結子会社(株)ネスコは売上数量を増やしました。原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂は、原油安が反映されて価格は低下しました。

当セグメントの連結売上高は3,619百万円で、前期に対して289百万円の減収でした。

コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンは、国内生産品は除染用途が海外生産品に移行して減少、合成樹脂、飼料用途等が増加しました。業界の出荷数量は、全体では前期比微減となりました。海外からの輸入品も減少しました。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は、自社品、輸入販売品とも増加しました。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は前期比2.4%減でした。液体輸送用では、1,000 ポリエチレンバッグ「エスキューブ」は順調に伸びて7.4%増、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は数量は少ないながら前年の不振から復活しつつあります。

当セグメントの連結売上高は1,922百万円で、前期に対して169百万円の増収でした。

不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありませんでしたが、契約内容に多少の変動があり、当セグメントの連結売上高は254百万円で、前期から14百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて638百万円増加の4,291百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,678百万円（前期比318百万円の収入増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,182百万円、減価償却費で624百万円および法人税等の支払で 214百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は643百万円（同93百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出631百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は366百万円（同519百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純減による支出233百万円および配当金支払による支出106百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	11,881,633	2.4
フィルム製品 (千円)	2,650,555	12.0
コンテナ (千円)	354,182	1.8
合計	14,886,371	0.6

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	910,859	5.8
フィルム製品 (千円)	877,177	3.6
コンテナ (千円)	1,278,306	13.9
その他 (千円)	910,926	2.9
合計	3,977,270	5.5

- (注) 1.金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	12,890,515	2.1	606,138	2.4
フィルム製品 (千円)	3,594,454	8.1	93,257	21.4
コンテナ (千円)	1,967,132	17.5	155,528	40.8
合計	18,452,102	1.3	854,925	4.2

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	12,876,034	2.4
フィルム製品 (千円)	3,619,824	7.4
コンテナ (千円)	1,922,078	9.6
不動産賃貸 (千円)	254,590	5.5
その他 (千円)	1,396,395	4.4
合計	20,068,923	1.1

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

短期的な課題は、変化する市場に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。当社グループの主要製品であるクラフト紙重袋、フィルム製品の国内需要は、長期的な縮小傾向が続き、一方で原材料の価格は商品市況や為替レートにより頻繁に変動に見舞われます。また、消費者の安全・安心への要請が高まり顧客の当社グループ製品に対する品質管理要求は年々厳しさを増しています。こうした環境の中、当社グループは一定水準以上の売上数量と利益を確保し、さらに伸ばしていくべく取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、底貼り袋設備導入で製品ラインアップを拡充し、独自開発底貼り袋製品であるSVパックは更に改良を進めました。こうした新製品などの販売を拡大し、独自の品質管理システム「昭和パックス・トレーサビリティ・システム」の多方面への展開も行って、売上数量の増加を図ります。また製造環境の整備も進めていきます。フィルム製品セグメントでは、組織を再編して販売数量の復活を喫緊の課題として取り組み、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題は、創立80周年を経て、100周年の未来に向けて長期持続的な企業価値の向上を図ることです。国内では、安全・安心・確かな信頼のものづくりを押し進めるため、九州紙工(株)、山陰製袋工業(株)、山陰パック(有)、(株)ネスコムを含め、全国に配備した製造拠点の製造体制を充実させ、製造・販売拠点の連携を行っていきます。海外では、これからも伸びていくアジアのクラフト紙袋需要に呼応すべく、タイ昭和パックス(株)の製造・販売体制を一層充実させていきます。M&Aにも引き続き取り組み、グループの事業拡大と成長を目指していきます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は当連結会計年度末現在であります。

為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス(株)における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に悪影響が及ぶことが危惧されます。

法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックスの技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部および営業企画開発部を中心に推進しております。なお、営業企画開発部はフィルム製品の新開発、生産性の改善および品質向上に特化するため平成28年3月21日付でフィルム事業企画部に改編しております。

当連結会計年度における研究開発費は209,735千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

[重包装袋]

新製品開発では、製粉用途向けに流通しているP V袋の形状をベースにし、更に粉物の充填物の漏れを制するよう工夫を施した両底貼り袋「S Vパック」をさらに改良した製品を開発し、販売推進および特許出願を行っております。

[フィルム製品]

産業用途では、ポリエチレンフィルム角底袋の順調な受注増と様々な規格の新規受注に対応するため、より安定した製袋を行うための設備改良を行いました。

農業用途では、近年の地球温暖化の影響によるものと考えられる夏場のハウス内の温度上昇を抑制するため、農業用ハウス内に入射する直達光を緩和し散乱光にすることで、ハウス内への全光線透過を保ったまま、ハウス内の温度上昇を抑制する梨地フィルムを、キリヨケバーナルだけでなく、ほかの製品においても展開し、現在実使用テストを実施しています。

[コンテナ]

1,000用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」にて乳製品を輸送するため、原料、部材等全ての製品を見直し、乳等省令に対応した製品の仕様を検討していましたが、現在仕様の検討および試作を終え、実使用テストの段階まで至りました。

また、大型液体輸送容器「エスタンク」から派生した新規案件についても、試作を終え、実使用テストを実施しています。「エスキューブ」および「エスタンク」ともに、新規顧客を獲得し増注が見込まれるため、生産ラインの改善にも取り組んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高20,068百万円（前期比1.1%増）、連結損益は営業利益1,098百万円（同34.6%増）、経常利益1,180百万円（同26.6%増）および親会社株主に帰属する当期純利益824百万円（同25.1%増）となりました。

売上高は海外事業が好調を維持、国内では需要の回復を捉えるとともに、新規受注、コスト低減に努めた結果、前年度の低迷を脱して、増収増益の結果となりました。

当社グループの最近3年間におけるセグメント別の業績推移は、下表のとおりであります。

回 次	第118期			第119期			第120期		
	平成26年3月期			平成27年3月期			平成28年3月期		
項 目	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売 上 高	19,552,115	100.0	+4.8	19,842,727	100.0	+1.5	20,068,923	100.0	+1.1
重包装袋	12,273,378	62.8	+5.7	12,573,632	63.4	+2.4	12,876,034	64.1	+2.4
フィルム製品	4,144,856	21.2	+1.5	3,909,460	19.7	-5.7	3,619,824	18.0	-7.4
コンテナ	1,614,390	8.3	+6.1	1,752,936	8.8	+8.6	1,922,078	9.6	+9.6
不動産賃貸	259,294	1.3	+5.7	269,440	1.4	+3.9	254,590	1.3	-5.5
その他	1,260,196	6.4	+5.8	1,337,257	6.7	+6.1	1,396,395	7.0	+4.4
営業利益	889,119	4.5	+19.8	815,921	4.1	-8.2	1,098,541	5.5	+34.6
経常利益	1,019,647	5.2	+21.4	931,871	4.7	-8.6	1,180,008	5.9	+26.6
親会社株主に帰属する当期純利益	708,034	3.6	+34.6	659,195	3.3	-6.9	824,668	4.1	+25.1

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の当社グループの総資産は22,377百万円で、前連結会計年度末に比べて94百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金632百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金243百万円、投資有価証券204百万円です。

負債合計は10,036百万円で、前連結会計年度末に比べ220百万円減少しました。主な増加要因は電子記録債務603百万円、未払法人税等123百万円および退職給付に係る負債154百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金661百万円、短期借入金295百万円および繰延税金負債153百万円です。

純資産合計は12,340百万円で、前連結会計年度末に比べて314百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金718百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金128百万円、為替換算調整勘定130百万円および退職給付に係る調整累計額160百万円です。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

(3) 次期の見通し

次期につきましては、原油や資源の価格、為替の変動、米国経済、中国をはじめとする新興国の景気回復の動向等、世界経済の予測が大変難しくなっており、それに影響される我が国経済も金融緩和策や雇用環境の良化がそのまま景気浮揚につながるのか、見通しにくい状況にあります。

景気の動向は、顧客の生産活動に直結するため、当社グループの業績を大きく左右します。また原材料価格も当社グループには重要な要素であり、これには原油価格、為替の動静が大きく関わります。

次期も当社グループの事業環境は容易なものとは言えませんが、グループ全体での営業活動を強化するとともに製造環境を整備して、技術力と長年の間に培った顧客との信頼関係を基礎に、取引の拡充と適切な利潤の確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資金額は重包装袋セグメントを中心に804百万円であり、生産性の向上、製品の品質確保、生産能力の増強および環境整備を重点に投資を行いました。主な投資としては、本社ビルリニューアル工事を行いました。設備投資に関する資金は全額自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	533,532	655,055	227,703 (160,683.43)	-	24,837	1,441,128	159 (69)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	98,649	69,571	20,335 (12,076.26)	-	7,042	195,598	42 (25)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製 品・コンテ ナー生産設備	155,034	186,963	76,119 (20,807.64)	-	9,721	427,838	52 (23)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	883,898	33	14,971 (924.77)	-	19,482	918,385	56 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地55,897千円を含んでおり、また本社中には、賃貸中の建物及び構築物および土地634,349千円を含んでおります。
3. 従業員数の()は臨時従業員の平成28年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州紙工(株)	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋 生産設備	23,853	28,920	268,851 (13,982.83)	13,323	4,333	339,283	21 (24)
(株)ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	販売施設	250	-	-	-	11	262	10 (-)
山陰パッ ク(有)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	販売施設	22,498	0	24,000 (1,652.96)	-	0	46,498	- (-)
山陰製袋工 業(株)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	重包装袋 生産設備	199,962	198,621	76,482 (7,020.30)	-	2,511	477,578	33 (2)

- (注) 1. 従業員数の()は臨時従業員の平成28年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ^{m²})	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和 パックス(株)	本社工場 (タイ国 ラヨン 県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	269,659	390,217	162,617 (32,610.00)	-	16,553	839,048	194 (-)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間については、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	100	8,900	-	640,500	-	289,846

(注) 自己株式消却 100千株

平成14年3月6日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式消却のために平成14年3月31日までに100,000株の取得消却を実施したことにより、同株式数を発行済株式総数より減じております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	5	37	2	2	888	943	-
所有株式数 (単元)	-	1,119	13	4,462	15	2	3,269	8,880	20,000
所有株式数の割合 (%)	-	12.6	0.1	50.2	0.2	0.0	36.8	100.0	-

(注) 自己株式19,780株は「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に780株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町 1 - 7 - 4	1,693	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	270	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4 3 7 9	260	2.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 1 3 - 2	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6	140	1.6
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町 2 - 1 2	132	1.5
岡本知久	東京都豊島区	110	1.2
岡本圭介	東京都中央区	100	1.1
計	-	4,690	52.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,861,000	8,861	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,861	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	19,000	-	19,000	0.21
計	-	19,000	-	19,000	0.21

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式780株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,894	1,040,986
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,780	-	19,780	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき普通配当12円（内中間配当6円）とし、さらに平成27年12月20日に設立80周年を迎えたことから2円の記念配当を加えて1株あたり14円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月20日 取締役会決議	53,286	6
平成28年6月29日 定時株主総会決議	71,041	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	499	500	512	540	640
最低(円)	425	384	434	456	480

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	526	548	575	569	640	529
最低(円)	487	516	540	520	480	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

平成28年6月29日現在

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大西 亮	昭和26年9月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年6月 営業企画開発室長 平成21年6月 執行役員大阪支店長 平成22年6月 取締役大阪支店長 平成23年6月 取締役 ㈱ネスコ代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	29
常務取締役	タイ昭和パックス ㈱代表取締役社長	土田 隆夫	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 管理本部長付部長 平成17年1月 当社入社経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長 兼経営企画室長 平成21年6月 取締役管理本部長 兼総務人事部長 平成24年6月 取締役タイ昭和パックス㈱ 代表取締役社長 平成25年6月 常務取締役タイ昭和パックス㈱ 代表取締役社長(現任)	(注)2	25
常務取締役	㈱ネスコ 代表取締役社長	花山 宜久	昭和28年10月19日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 東北営業所(現東北支店)長 平成20年6月 執行役員東京営業部長 平成21年6月 取締役東京営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼 東京営業部長兼業務室長 平成25年6月 取締役 ㈱ネスコ代表取締役社長 平成27年6月 常務取締役㈱ネスコ代表取締 役社長(現任)	(注)2	25
取締役	管理本部長	飯崎 充	昭和31年11月9日生	昭和54年4月 日綿実業㈱(現双日㈱)入社 平成15年5月 中央青山監査法人入所 平成17年2月 当社入社 平成18年3月 総務人事部長 平成22年6月 執行役員 経理部長兼経営企画室長 平成25年6月 取締役管理本部長 兼経理部長兼総務人事部長 兼経営企画室長 平成27年3月 取締役管理本部長兼経理部長 兼経営企画室長(現任) 平成28年6月 新生紙パルプ商事㈱監査役 (現任) 平成28年6月 ㈱サンエー化研監査役(現任)	(注)2	15
取締役	生産本部長	森 文男	昭和32年9月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成19年3月 製袋技術部長 平成25年6月 執行役員品質保証部長 兼製袋技術部長 平成27年6月 取締役生産本部長 兼品質保証部長兼製袋技術部長 兼資材部長 平成28年3月 取締役生産本部長 兼品質保証部長兼製袋技術部長 (現任)	(注)2	16

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 経理部長 平成15年3月 盛岡工場長 平成20年6月 新生紙パルプ商事(株)監査役 平成20年6月 (株)サンエー化研監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	34
監査役		宮本 貞彦	昭和31年12月4日生	昭和62年1月 三幸(株)入社 平成17年10月 新生紙パルプ商事(株)取締役 東京本店経理部長兼総務部長 平成21年6月 同社理事極東高分子(株)出向 平成24年4月 同社営業統括本部本部長付部長 平成26年6月 同社常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	-
監査役		山本 明広	昭和29年12月12日生	昭和55年4月 サンエー化学工業(株)(現(株)サンエー化研)入社 平成16年4月 同社研究所部長 平成18年1月 同社研究所長 平成19年6月 同社執行役員研究所長 平成23年6月 同社取締役研究所長兼人事部 管掌 平成27年4月 同社取締役生産部長兼資材部 管掌(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	-
計						144

- (注)1 監査役宮本貞彦、山本明広は社外監査役であります。
 (注)2 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
 (注)3 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
 (注)4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古 井 章	昭和37年12月1日生	昭和62年3月 当社入社 平成25年3月 当社業務室長(現任)	2
芝 彦 尚	昭和34年11月9日生	昭和57年4月 鐘紡(株)入社 平成17年7月 (株)サンエー化研入社 平成22年4月 同社関西営業第2部長 平成25年4月 同社経理部長 平成26年6月 同社執行役員経理部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

1) コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役会は5名で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会(月1-2回開催)は代表取締役と本社常勤の取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

コンプライアンス体制の整備としては、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づいて、昭和パックスグループ企業行動憲章、コンプライアンス規程、内部通報規程等の社内規程を整備し、小冊子「内部統制のしおり」を従業員に配布して周知徹底を図っております。

情報管理体制として、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規程に基づいて取締役が決定した文書等を、文書管理規程に従い、記録、保存しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、企業集団全体としての業務の適正を確保するため、グループの行動憲章を定めて行動規範としております。また、関係会社管理規程に基づき各関係会社を所管する部門が必要な管理を行っております。

内部監査などの組織、人員

内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、専任の人員1名が全社にわたる内部監査を実施、常勤監査役と連携して業務執行の適正性を監視しております。また、内部統制の評価を行っております。

監査役監査については当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。監査役3名のうち常勤監査役は経理部長の経験者であり、社外監査役宮本貞彦氏は他社で経理部長を務めた実績があり、また社外監査役山本明広氏は他社で企業経営に関与されており、いずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、監査役会との年3回の監査報告会のほか、内部統制、経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
杉山正治	2年	公認会計士	8名
檜崎律子	2年	その他	14名

法務事項については大原法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

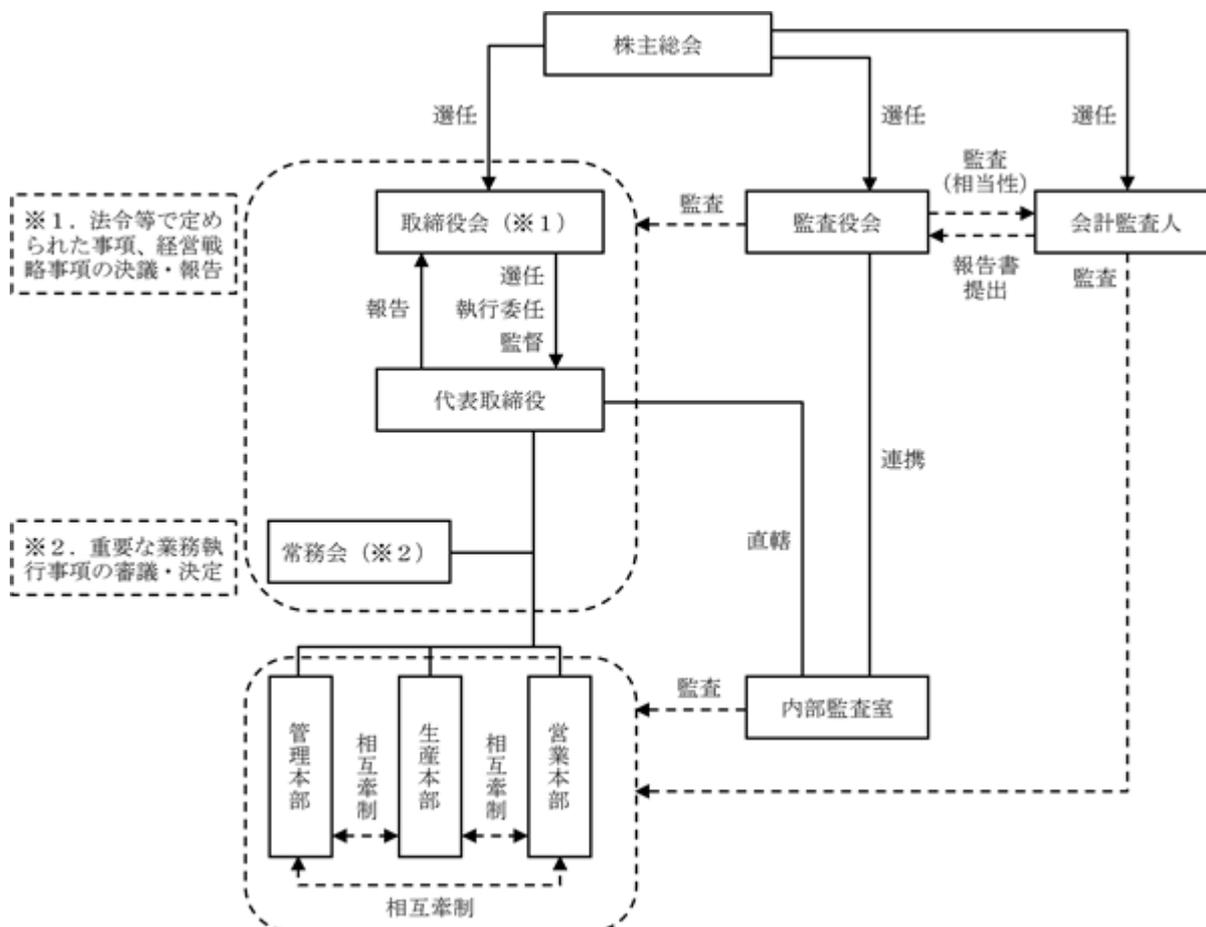
社外役員

当社では社外役員の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては当社の一般株主と利益相反の生じる恐れがないことなどを前提にしております。

現在社外役員としては社外監査役2名を選任しております。社外監査役2名が取締役会に出席して社外からのチェックという観点から取締役の職務執行状況を監視しております。社外監査役2名は当社の大株主である法人の取締役と当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役であります。その2社の持株数の合計は3,368千株ですが、両社は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者、当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者ではありません。また両社とも大口の出資者として当社の経営に関心を持つものであり、両社の業務執行者或いは監査役であるとの立場から一般株主との間で利益相反が生ずる恐れはないと判断しております。なお、2名個人の持株はありません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視するほか、監査役会として監査を実施、内部監査室による内部統制評価の報告も受けております。また会計監査人による会計監査については、年3回の監査報告会において監査役会としてその相当性を確認しております。

なお、当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能強化については、上述の社外監査役2名による監視によって、客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現在の体制を採用しております。



2) 役員報酬

当事業年度に係る報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

	支給人員	報酬額 (賞与を含む)	役員退職慰労 引当金繰入額	支給額合計
	(名)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取締役	8	84	20	105
監査役	4	13	1	14
(うち社外監査役)	(3)	-	(0)	(0)
合計	12	98	21	120
(うち社外役員)	(3)	-	(0)	(0)

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給料相当額13百万円を支払っております。

役員報酬に関する決定方針

取締役、監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を勘案し、相当と思われる額としております。退任時に退職慰労金を支給することとし、在任中の職位、報酬月額および在任年数に基づき金額を定め、各事業年度で発生した額を役員退職慰労引当金に繰入っております。

3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑にすることを目的とするものであります。

7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

(a) 銘柄数：40

(b) 貸借対照表計上額の合計額：3,368百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	94,400	741	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社サンエー化研	1,244,200	613	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	160,552	399	関係強化による取引の維持・拡大
J S R株式会社	64,045	133	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	115,262	127	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	205,320	124	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	101	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	116,243	98	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	200,000	54	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	50	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社鹿児島銀行	59,000	48	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	113,000	43	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	93,767	43	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖株式会社	15,700	41	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	30	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	42,300	29	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	35,357	27	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	146,000	25	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	90,912	25	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	5,887	24	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	23	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	110,121	21	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	135,863	20	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	18	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	12	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	11	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	10	関係強化による取引の維持・拡大
大日精化工業株式会社	13,000	8	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,040	5	関係強化による取引の維持・拡大
塩水港精糖株式会社	15,000	4	関係強化による取引の維持・拡大

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社サンエー化研	1,244,200	612	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,400	549	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	161,175	467	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	116	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	118,779	114	関係強化による取引の維持・拡大
J S R 株式会社	64,367	104	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	209,301	98	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	118,138	86	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	200,000	72	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖株式会社	47,100	64	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	96,305	44	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社九州フィナンシャルグループ	65,490	42	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	113,000	42	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	34	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	32	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	42,300	24	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	6,073	24	関係強化による取引の維持・拡大
デンカ株式会社	50,000	23	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	146,000	22	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	113,172	21	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	93,301	19	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	36,271	18	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	140,055	16	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	15	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	8	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	8	関係強化による取引の維持・拡大
大日精化工業株式会社	13,000	5	関係強化による取引の維持・拡大
塩水港精糖株式会社	15,000	3	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,040	3	関係強化による取引の維持・拡大

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966,091	4,598,945
受取手形及び売掛金	6,064,473	5,820,867
電子記録債権	60,737	153,536
商品及び製品	1,251,116	1,184,267
仕掛品	100,522	101,473
原材料及び貯蔵品	1,112,590	1,056,861
繰延税金資産	145,574	166,442
その他	307,981	288,871
貸倒引当金	15,151	13,665
流動資産合計	12,993,935	13,357,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,266,327	7,498,730
減価償却累計額	5,004,385	5,158,804
建物及び構築物(純額)	2,261,941	2,339,926
機械装置及び運搬具	9,202,671	9,364,043
減価償却累計額	7,565,282	7,823,236
機械装置及び運搬具(純額)	1,637,389	1,540,807
土地	895,260	877,483
リース資産	39,592	32,230
減価償却累計額	22,402	18,907
リース資産(純額)	17,190	13,323
建設仮勘定	42,264	158,735
その他	721,375	744,031
減価償却累計額	632,275	653,976
その他(純額)	89,100	90,055
有形固定資産合計	4,943,146	5,020,331
無形固定資産		
ソフトウェア	83,303	58,562
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	92,533	67,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,655,656	1, 2 3,451,235
退職給付に係る資産	425,569	344,204
繰延税金資産	43,186	35,423
その他	138,357	110,342
貸倒引当金	8,996	9,169
投資その他の資産合計	4,253,774	3,932,036
固定資産合計	9,289,454	9,020,160
資産合計	22,283,390	22,377,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,789,304	2 3,127,776
電子記録債務	634,654	1,238,455
短期借入金	3,051,960	2,756,800
リース債務	4,924	4,834
未払法人税等	134,688	258,039
繰延税金負債	4,987	206
賞与引当金	295,963	358,055
役員賞与引当金	22,226	18,780
設備関係支払手形	9,649	5,985
営業外電子記録債務	4,825	31,646
その他	3 702,158	3 731,333
流動負債合計	8,655,343	8,531,913
固定負債		
長期借入金	159,000	143,000
リース債務	9,669	4,834
繰延税金負債	770,314	617,159
役員退職慰労引当金	170,671	97,891
環境対策引当金	14,005	12,849
退職給付に係る負債	285,165	439,722
資産除去債務	6,987	6,995
長期預り保証金	186,265	182,589
固定負債合計	1,602,078	1,505,041
負債合計	10,257,421	10,036,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	9,426,037	10,144,126
自己株式	8,316	9,357
株主資本合計	10,348,067	11,065,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182,417	1,054,216
為替換算調整勘定	254,707	124,361
退職給付に係る調整累計額	142,811	303,518
その他の包括利益累計額合計	1,294,313	875,059
非支配株主持分	383,588	400,629
純資産合計	12,025,968	12,340,804
負債純資産合計	22,283,390	22,377,760

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,842,727	20,068,923
売上原価	2 16,503,316	2 16,438,950
売上総利益	3,339,410	3,629,972
販売費及び一般管理費	1, 2 2,523,489	1, 2 2,531,430
営業利益	815,921	1,098,541
営業外収益		
受取利息	4,468	5,286
受取配当金	76,936	83,459
負ののれん償却額	56,996	-
為替差益	6,996	9,401
その他	26,109	18,813
営業外収益合計	171,507	116,960
営業外費用		
支払利息	50,890	32,577
その他	4,666	2,916
営業外費用合計	55,557	35,493
経常利益	931,871	1,180,008
特別利益		
固定資産売却益	3 373	3 4,496
投資有価証券売却益	1,062	-
特別利益合計	1,436	4,496
特別損失		
固定資産除却損	4 4,660	4 1,953
特別損失合計	4,660	1,953
税金等調整前当期純利益	928,647	1,182,551
法人税、住民税及び事業税	255,341	335,581
法人税等調整額	14,681	13,501
法人税等合計	240,660	322,079
当期純利益	687,986	860,471
非支配株主に帰属する当期純利益	28,791	35,802
親会社株主に帰属する当期純利益	659,195	824,668

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	687,986	860,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335,915	127,678
為替換算調整勘定	182,104	144,828
退職給付に係る調整額	16,888	160,706
その他の包括利益合計	1,534,909	1,433,213
包括利益	1,222,895	427,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,175,085	405,415
非支配株主に係る包括利益	47,809	21,842

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	8,798,318	7,685	9,720,980
会計方針の変更による累積的影響額			75,121		75,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	8,873,440	7,685	9,796,101
当期変動額					
剰余金の配当			106,598		106,598
親会社株主に帰属する当期純利益			659,195		659,195
自己株式の取得				631	631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	552,596	631	551,965
当期末残高	640,500	289,846	9,426,037	8,316	10,348,067

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	847,309	90,812	159,699	340,031	10,839,434
会計方針の変更による累積的影響額					75,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	847,309	90,812	159,699	340,031	10,914,555
当期変動額					
剰余金の配当					106,598
親会社株主に帰属する当期純利益					659,195
自己株式の取得					631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,107	163,894	16,888	43,556	559,447
当期変動額合計	335,107	163,894	16,888	43,556	1,111,413
当期末残高	1,182,417	254,707	142,811	383,588	12,025,968

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	9,426,037	8,316	10,348,067
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	9,426,037	8,316	10,348,067
当期変動額					
剰余金の配当			106,579		106,579
親会社株主に帰属する当期純利益			824,668		824,668
自己株式の取得				1,040	1,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	718,089	1,040	717,048
当期末残高	640,500	289,846	10,144,126	9,357	11,065,115

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,182,417	254,707	142,811	383,588	12,025,968
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,182,417	254,707	142,811	383,588	12,025,968
当期変動額					
剰余金の配当					106,579
親会社株主に帰属する当期純利益					824,668
自己株式の取得					1,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,201	130,345	160,706	17,040	402,212
当期変動額合計	128,201	130,345	160,706	17,040	314,835
当期末残高	1,054,216	124,361	303,518	400,629	12,340,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,647	1,182,551
減価償却費	655,611	624,314
負ののれん償却額	56,996	-
長期前払費用償却額	835	811
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,018	733
賞与引当金の増減額(は減少)	16,622	62,091
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,294	3,446
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	85,894	32,404
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62,282	7,355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,329	72,779
受取利息及び受取配当金	81,404	88,745
支払利息	50,890	32,577
有形固定資産売却損益(は益)	373	4,496
有形固定資産除却損	1,402	528
無形固定資産除却損	2,397	825
投資有価証券売却損益(は益)	1,062	-
売上債権の増減額(は増加)	40,712	109,035
たな卸資産の増減額(は増加)	87,800	73,761
仕入債務の増減額(は減少)	83,007	110,126
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	-	49,784
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,594	20,200
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,102	17,528
その他	55,873	17,793
小計	1,653,221	1,836,659
利息及び配当金の受取額	81,404	88,745
利息の支払額	51,191	32,686
法人税等の支払額	323,679	214,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,755	1,678,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	484,965	388,427
定期預金の払戻による収入	491,741	386,502
有形固定資産の取得による支出	432,069	631,888
無形固定資産の取得による支出	72,692	456
有形固定資産の売却による収入	451	6,206
投資有価証券の取得による支出	54,382	15,385
投資有価証券の売却による収入	1,476	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,439	643,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	152,800	233,120
リース債務の返済による支出	5,905	4,924
長期借入金の返済による支出	616,000	16,000
自己株式の取得による支出	631	1,040
配当金の支払額	106,598	106,579
非支配株主への配当金の支払額	4,252	4,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,187	366,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,348	30,511
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,523	638,241
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,050	3,653,527
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,653,527	1 4,291,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工(株)

(株)ネスコ

タイ昭和パックス(株)

山陰パックス(有)

山陰製袋工業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年および12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ．在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	341,520千円	377,580千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	163,351千円	141,297千円

3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 保証債務

従業員による、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	10,957千円	8,451千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,286千円	5,498千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
発送運賃	654,529千円	653,724千円
給料手当	643,876	677,734
退職給付費用	49,868	49,631
役員賞与引当金繰入額	21,516	18,780
役員退職慰労引当金繰入額	28,245	25,636
賞与引当金繰入額	108,860	135,100

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	246,238千円	209,735千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	373千円	38千円
土地	-	4,458
計	373	4,496

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
解体費用	861千円	600千円
建物及び構築物	-	20
機械装置及び運搬具	671	506
ソフトウェア	2,397	825
その他	730	1
計	4,660	1,953

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	444,236千円	219,641千円
組替調整額	1,062	-
税効果調整前	443,173	219,641
税効果額	107,257	91,962
その他有価証券評価差額金	335,915	127,678
為替換算調整勘定：		
当期発生額	182,104	144,828
為替換算調整勘定	182,104	144,828
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,730	276,308
組替調整額	47,918	49,784
税効果調整前	37,187	226,524
税効果額	20,299	65,817
退職給付に係る調整額	16,888	160,706
その他の包括利益合計	534,909	433,213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	16,620	1,266	-	17,886

(注) 普通株式の自己株式数増加1,266株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月21日 取締役会	普通株式	53,298	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,292	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	17,886	1,894	-	19,780

(注) 普通株式の自己株式数増加1,894株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,292	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月20日 取締役会	普通株式	53,286	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,041	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,966,091千円	4,598,945千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312,563	307,175
現金及び現金同等物	3,653,527	4,291,769

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

販売管理用のホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

ロ. 無形固定資産

販売管理用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	593千円	-千円
減価償却費相当額	593	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等及び営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後5年以内となっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	3,966,091	3,966,091	-
(2)受取手形及び売掛金	6,064,473	6,064,473	-
(3)電子記録債権	60,737	60,737	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	2,980,999	2,980,999	-
(5)支払手形及び買掛金	(3,789,304)	(3,789,304)	-
(6)電子記録債務	(634,654)	(634,654)	-
(7)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(3,035,960)	(3,035,960)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(175,000)	(174,949)	(50)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	4,598,945	4,598,945	-
(2)受取手形及び売掛金	5,820,867	5,820,867	-
(3)電子記録債権	153,536	153,536	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	2,776,744	2,776,744	-
(5)支払手形及び買掛金	(3,127,776)	(3,127,776)	-
(6)電子記録債務	(1,238,455)	(1,238,455)	-
(7)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,740,800)	(2,740,800)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(159,000)	(159,780)	(780)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金および(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務および(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	674,657	674,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	3,956,526	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,064,473	-	-	-
電子記録債権	60,737	-	-	-
合計	10,081,736	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	4,592,656	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,820,867	-	-	-
電子記録債権	153,536	-	-	-
合計	10,567,059	-	-	-

注4．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,035,960	-	-	-	-	-
長期借入金	16,000	16,000	16,000	126,000	1,000	-
合計	3,051,960	16,000	16,000	126,000	1,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,740,800	-	-	-	-	-
長期借入金	16,000	16,000	126,000	1,000	-	-
合計	2,756,800	16,000	126,000	1,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,934,952	1,207,566	1,727,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,046	49,979	3,932
合計		2,980,999	1,257,545	1,723,453

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額674,657千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,699,637	1,178,528	1,521,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77,106	94,403	17,296
合計		2,776,744	1,272,931	1,503,812

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額674,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,476	1,062	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付に係る負債を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,510,117千円	1,558,263千円
会計方針の変更による累積的影響額	116,648	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,393,468	1,558,263
勤務費用	93,443	105,310
利息費用	10,028	8,215
数理計算上の差異の発生額	79,323	118,242
退職給付の支払額	18,748	104,790
その他	749	626
退職給付債務の期末残高	1,558,263	1,684,614

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,473,823千円	1,698,668千円
期待運用収益	24,744	27,069
数理計算上の差異の発生額	68,592	158,066
事業主からの拠出額	138,203	66,041
退職給付の支払額	6,695	44,615
年金資産の期末残高	1,698,668	1,589,097

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,501,743千円	1,628,231千円
年金資産	1,698,668	1,589,097
	196,924	39,134
非積立型制度の退職給付債務	56,520	56,383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,404	95,517
退職給付に係る負債	285,165	439,722
退職給付に係る資産	425,569	344,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,404	95,517

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	93,443千円	105,310千円
利息費用	10,028	8,215
期待運用収益	24,744	27,069
数理計算上の差異の費用処理額	47,918	49,784
確定給付制度に係る退職給付費用	126,645	136,240

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	37,187千円	226,524千円
合計	37,187	226,524

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	210,947千円	437,472千円
合計	210,947	437,472

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式	51%	45%
一般勘定	36	40
その他	13	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度64%、当連結会計年度60%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.5～0.6%	0.0～0.1%
予想昇給率	5.3	5.3
長期期待運用収益率	1.5	1.5

3. 確定拠出制度

当社連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,956千円、当連結会計年度1,973千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,590千円	21,513千円
賞与引当金	98,573	111,288
役員賞与引当金	7,374	5,860
未払社会保険料	13,410	15,519
未実現利益	6,022	5,959
その他	7,322	7,103
計	146,294	167,245
評価性引当額	719	802
計	145,574	166,442
繰延税金負債と相殺	-	-
繰延税金資産(流動)計	145,574	166,442
繰延税金負債(流動)		
子会社留保利益	4,412千円	-千円
その他	574	206
計	4,987	206
繰延税金資産と相殺	-	-
繰延税金負債(流動)計	4,987	206
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	23,523千円	12,818千円
ゴルフ会員権評価損	19,981	15,773
退職給付に係る負債	134,471	201,462
役員退職慰労引当金	56,185	30,567
その他	33,049	21,923
計	267,211	282,544
評価性引当額	52,645	37,056
計	214,565	245,487
繰延税金負債と相殺	171,378	210,064
繰延税金資産(固定)計	43,186	35,423
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	179,509千円	171,552千円
固定資産課税対象簿価圧縮額	202,640	182,644
その他有価証券評価差額金	559,081	467,118
その他	461	5,908
計	941,693	827,223
繰延税金資産と相殺	171,378	210,064
繰延税金負債(固定)計	770,314	617,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等の損金不算入額に対する税額	1.2	0.8
受取配当等益金不算入額に対する税額	1.9	1.5
住民税均等割	0.7	0.5
海外子会社における税率差異	3.5	3.1
評価性引当額	1.4	1.1
試験研究費税額控除	0.9	0.6
設備投資減税税額控除	-	0.3
負ののれん償却額	2.2	-
税率変更による影響	1.8	0.3
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	27.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,889千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が45,541千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が25,499千円、退職給付に係る調整累計額が7,349千円それぞれ増加し、法人税等調整額が3,502千円減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は162,665千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は149,867千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	828,005	788,736
期中増減額	39,269	88,964
期末残高	788,736	877,700
期末時価	1,731,713	1,891,533

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費40,941千円であります。当連結会計年度の主な増加額は本社ビルのリニューアル工事等125,178千円、主な減少額は減価償却費43,612千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,573,632	3,909,460	1,752,936	269,440	18,505,469	1,337,257	19,842,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,573,632	3,909,460	1,752,936	269,440	18,505,469	1,337,257	19,842,727
セグメント利益又は損失()	838,071	118,142	23,482	162,665	1,095,397	114,325	1,209,722
セグメント資産	11,799,074	2,993,351	1,241,639	788,736	16,822,801	980,987	17,803,789
その他の項目							
減価償却費	451,080	82,511	24,077	40,941	598,611	19,747	618,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,900	58,982	2,223	1,672	328,778	1,460	330,238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,876,034	3,619,824	1,922,078	254,590	18,672,527	1,396,395	20,068,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,876,034	3,619,824	1,922,078	254,590	18,672,527	1,396,395	20,068,923
セグメント利益又は損失()	1,036,253	209,522	33,031	149,867	1,362,610	114,234	1,476,844
セグメント資産	11,936,088	2,851,902	1,358,451	883,435	17,029,878	1,153,968	18,183,847
その他の項目							
減価償却費	419,552	85,085	21,601	45,049	571,289	18,566	589,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455,493	131,066	2,414	135,185	724,159	364	724,523

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,505,469	18,672,527
「その他」の区分の売上高	1,337,257	1,396,395
連結財務諸表の売上高	19,842,727	20,068,923

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,095,397	1,362,610
「その他」の区分の利益	114,325	114,234
全社費用(注)	393,800	378,303
連結財務諸表の営業利益	815,921	1,098,541

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,822,801	17,029,878
「その他」の区分の資産	980,987	1,153,968
全社資産(注)	4,479,600	4,193,913
連結財務諸表の資産合計	22,283,390	22,377,760

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	598,611	571,289	19,747	18,566	37,252	34,458	655,611	624,314
有形固定資産および無形固定資産の増加額	328,778	724,159	1,460	364	30,813	79,552	361,052	804,075

(注) 前連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であり、当連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は本社ビルのリニューアル工事等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,510,789	2,327,734	4,203	19,842,727

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、日本を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,885,934	1,057,212	4,943,146

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,769,546	2,284,857	14,519	20,068,923

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、日本を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
4,081,123	939,207	5,020,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

負ののれんの償却額については、報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度の負ののれん償却額は56,996千円、未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,310円 77銭	1株当たり純資産額	1,344円 58銭
1株当たり当期純利益金額	74円 21銭	1株当たり当期純利益金額	92円 86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	659,195	824,668
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	659,195	824,668
期中平均株式数（株）	8,882,934	8,881,051

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会に、普通株式の併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

東京証券取引所を含む全国証券取引所が、すべての国内上場会社の株式の売買単位を100株に移行する期限を平成30年10月1日に決定しました。当社は東京証券取引所に上場する企業として、これに対応するため、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	8,900,000株
株式併合により減少する株式数	4,450,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,450,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月24日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合および単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,621.53円	2,689.16円
1株当たり当期純利益金額	148.42円	185.71円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,035,960	2,740,800	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,000	16,000	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,924	4,834	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,000	143,000	1.48	平成29年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,669	4,834	-	平成29年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,225,553	2,909,469	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,000	126,000	1,000	-
リース債務	4,834	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,786,503	10,495,317	15,162,329	20,068,923
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	225,314	622,515	860,333	1,182,551
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	150,002	418,209	584,520	824,668
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.89	47.09	65.81	92.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.89	30.20	18.73	27.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,712	3,518,759
受取手形	2,655,911	2,640,800
電子記録債権	60,737	153,536
売掛金	2,445,211	2,437,461
商品及び製品	1,000,430	940,912
仕掛品	73,183	81,103
原材料及び貯蔵品	695,183	645,992
前払費用	25,084	18,745
未収入金	2,236,900	2,224,251
繰延税金資産	128,799	148,659
その他	2,21,840	2,21,132
貸倒引当金	542	541
流動資産合計	10,103,455	10,763,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,600,131	1,717,064
構築物	117,372	110,920
機械及び装置	1,003,945	915,660
車両運搬具	24,994	19,485
工具、器具及び備品	64,694	67,047
土地	375,339	373,629
建設仮勘定	34,924	58,576
有形固定資産合計	3,221,402	3,262,384
無形固定資産		
ソフトウェア	73,170	53,612
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	79,936	60,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,246	1,336,933
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
長期前払費用	565,329	562,622
その他	109,586	89,952
貸倒引当金	5,646	5,613
投資その他の資産合計	5,325,236	5,091,614
固定資産合計	8,626,575	8,414,378
資産合計	18,730,030	19,178,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,011	132,456
電子記録債務	634,654	2,126,657
買掛金	1,233,180,274	1,226,49,864
短期借入金	2,085,000	2,085,000
未払金	163,659	286,934
未払費用	226,774	227,171
未払法人税等	93,164	208,570
未払消費税等	146,285	49,776
賞与引当金	273,926	334,741
役員賞与引当金	20,146	16,572
設備関係支払手形	8,807	4,324
営業外電子記録債務	4,825	31,646
その他	45,721	47,537
流動負債合計	7,092,251	7,384,253
固定負債		
退職給付引当金	153,693	161,924
役員退職慰労引当金	161,073	84,723
環境対策引当金	14,005	12,849
資産除去債務	5,431	5,439
長期預り保証金	186,265	182,589
繰延税金負債	825,296	730,748
固定負債合計	1,345,765	1,178,274
負債合計	8,438,016	8,562,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	426,564	426,564
固定資産圧縮積立金	424,009	413,401
別途積立金	6,430,000	6,730,000
繰越利益剰余金	770,949	938,537
利益剰余金合計	8,211,648	8,668,628
自己株式	8,316	9,357
株主資本合計	9,133,678	9,589,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158,335	1,026,045
評価・換算差額等合計	1,158,335	1,026,045
純資産合計	10,292,014	10,615,663
負債純資産合計	18,730,030	19,178,192

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 15,375,020	2 15,785,512
売上原価	2 12,928,878	2 13,117,722
売上総利益	2,446,141	2,667,790
販売費及び一般管理費	1, 2 2,010,038	1, 2 2,022,922
営業利益	436,103	644,867
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 103,163	2 115,533
その他	2 52,301	2 48,576
営業外収益合計	155,464	164,110
営業外費用		
支払利息	21,345	14,012
その他	12,799	9,423
営業外費用合計	34,144	23,436
経常利益	557,423	785,541
特別利益		
固定資産売却益	-	4 4,458
投資有価証券売却益	1,062	-
特別利益合計	1,062	4,458
特別損失		
固定資産除却損	3 4,660	3 1,953
特別損失合計	4,660	1,953
税引前当期純利益	553,825	788,046
法人税、住民税及び事業税	176,244	245,625
法人税等調整額	14,373	21,139
法人税等合計	161,870	224,486
当期純利益	391,955	563,559

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	710,257	7,851,170
会計方針の変更による 累積的影響額							75,121	75,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	785,378	7,926,291
当期変動額								
剰余金の配当							106,598	106,598
当期純利益							391,955	391,955
固定資産圧縮積立金の 取崩					214		214	-
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	214	300,000	14,429	285,356
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,009	6,430,000	770,949	8,211,648

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	7,685	8,773,831	830,720	9,604,552
会計方針の変更による 累積的影響額		75,121		75,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,685	8,848,953	830,720	9,679,673
当期変動額				
剰余金の配当		106,598		106,598
当期純利益		391,955		391,955
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	631	631		631
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			327,614	327,614
当期変動額合計	631	284,725	327,614	612,340
当期末残高	8,316	9,133,678	1,158,335	10,292,014

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,009	6,430,000	770,949	8,211,648
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,009	6,430,000	770,949	8,211,648
当期変動額								
剰余金の配当							106,579	106,579
当期純利益							563,559	563,559
固定資産圧縮積立金の 取崩					10,608		10,608	-
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,608	300,000	167,588	456,980
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	413,401	6,730,000	938,537	8,668,628

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	8,316	9,133,678	1,158,335	10,292,014
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,316	9,133,678	1,158,335	10,292,014
当期変動額				
剰余金の配当		106,579		106,579
当期純利益		563,559		563,559
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	1,040	1,040		1,040
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			132,289	132,289
当期変動額合計	1,040	455,939	132,289	323,649
当期末残高	9,357	9,589,617	1,026,045	10,615,663

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年および12年、工具、器具及び備品3年~15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	341,520千円	377,580千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	163,351千円	141,297千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	224,765千円	194,692千円
短期金銭債務	235,865	297,390

3. 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
タイ昭和パックス(株)の金 融機関よりの借入および 輸出取引に対する保証	584,600千円 (158,000千パーツ)	292,751千円 (91,121千パーツ) (16千ユーロ)
九州紙工(株)の金融機関よ りの借入および割引手形 に対する保証	436,000	414,000
従業員 (住宅資金借入債務)	10,957	8,451
計	1,031,557	715,203

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度・当事業年度ともに68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度・当事業年度ともに32%であります。

なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送運賃	558,471千円	555,851千円
給料手当	488,142	519,781
退職給付費用	47,419	47,797
役員賞与引当金繰入額	20,476	16,572
役員退職慰労引当金繰入額	24,458	21,925
賞与引当金繰入額	98,413	123,928
減価償却費	37,520	36,447

2. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	642,957千円	836,254千円
仕入高	715,435	759,323
その他の営業取引高	55,411	54,266
営業取引以外の取引による取引高	70,081	71,612

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体費用	861千円	600千円
建物	0	20
構築物	-	0
機械及び装置	651	506
車両運搬具	20	-
工具、器具及び備品	730	1
ソフトウェア	2,397	825
計	4,660	1,953

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	-千円	4,458千円
計	-	4,458

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度および当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,075,719千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,872千円	19,198千円
未払社会保険料	13,103	15,173
賞与引当金	90,560	103,301
役員賞与引当金	6,660	5,114
その他	6,603	5,870
繰延税金資産計	128,799	148,659
繰延税金負債(固定)		
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	49,642	49,581
役員退職慰労引当金	52,758	26,050
子会社株式評価損	16,116	15,277
ゴルフ会員権評価損	16,434	13,007
投資有価証券評価損	14,296	1,569
その他	11,255	11,636
小計	160,504	117,124
評価性引当額	58,102	41,491
繰延税金資産計	102,402	224,291
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	179,509	171,552
固定資産課税対象簿価圧縮額	202,640	182,644
その他有価証券評価差額金	545,085	451,817
その他	461	366
繰延税金負債計	927,697	806,380
差引：繰延税金負債の純額	696,496	582,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費の損金不算入額に対する税額	1.9	1.0
受取配当等の益金不算入額に対する税額	4.8	3.5
住民税均等割	0.9	0.6
評価性引当額	0.2	1.7
試験研究費税額控除	1.3	0.9
税率変更による影響	3.5	0.6
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	28.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,633千円、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が44,527千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が24,789千円増加し、法人税等調整額が5,105千円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月24日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会に、普通株式の併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

東京証券取引所を含む全国証券取引所が、すべての国内上場会社の株式の売買単位を100株に移行する期限を平成30年10月1日に決定しました。当社は東京証券取引所に上場する企業として、これに対応するため、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	8,900,000株
株式併合により減少する株式数	4,450,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,450,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月24日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合および単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,317.47円	2,390.86円
1株当たり当期純利益金額	88.25円	126.91円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物（注1）	1,600,131	236,855	20	119,901	1,717,064	3,760,818
	構築物	117,372	5,525	0	11,977	110,920	476,137
	機械及び装置 （注1）	1,003,945	142,446	506	230,224	915,660	5,948,226
	車両運搬具	24,994	4,506	-	10,015	19,485	81,165
	工具、器具 及び備品	64,694	31,192	1	28,837	67,047	500,726
	土地	375,339	-	1,710	-	373,629	-
	建設仮勘定	34,924	383,576	359,924	-	58,576	-
	計	3,221,402	804,102	362,162	400,956	3,262,384	10,767,074
無形 固定資産	ソフトウェア	73,170	-	825	18,732	53,612	241,648
	電話加入権	6,766	-	-	-	6,766	-
	計	79,936	-	825	18,732	60,378	241,648

（注1）有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建	物	本社	パックスビルリニューアル工事	176,110千円
機械及び装置		掛川工場	S F 5 ワインダー改修	22,059千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,188	1,794	1,828	6,154
賞与引当金	273,926	334,741	273,926	334,741
役員賞与引当金	20,146	16,572	20,146	16,572
役員退職慰労引当金	161,073	21,925	98,275	84,723
環境対策引当金	14,005	-	1,156	12,849

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当社の公告方法は、電子広告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の広告掲載URLは以下の通りとなります。
<http://www.showa-paxxs.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第119期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第120期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。

（第120期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出。

（第120期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。